

運用実績

基準価額 15,091円

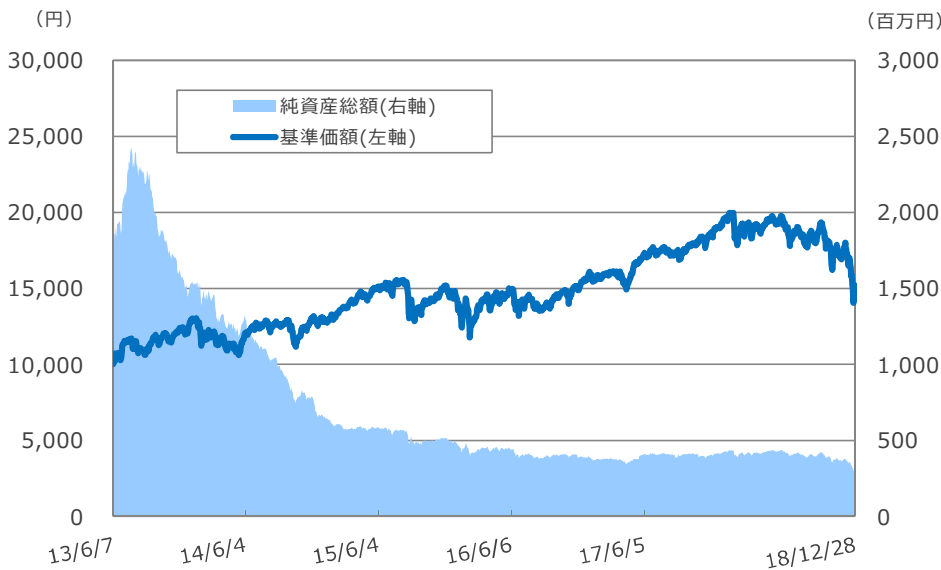
前月末比 ▲2,679円

純資産総額 318百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2013年6月7日

基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
株式	308	96.7%
現金等	10	3.3%

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
50.91%	-15.08%	-21.92%	-20.67%	-21.11%	1.77%	18.26%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

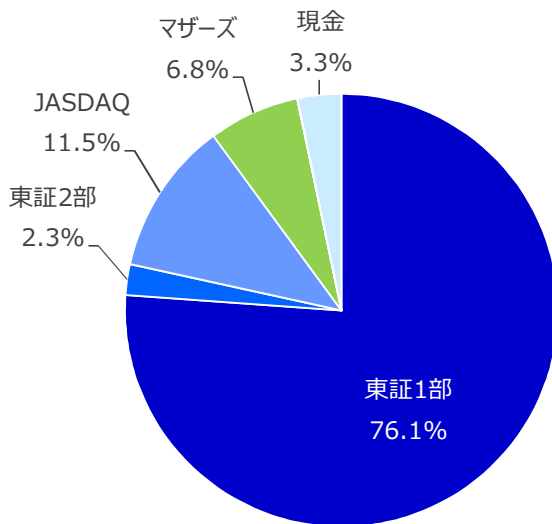
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来累計
決算日	2014/6/4	2015/6/4	2016/6/6	2017/6/5	2018/6/4	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

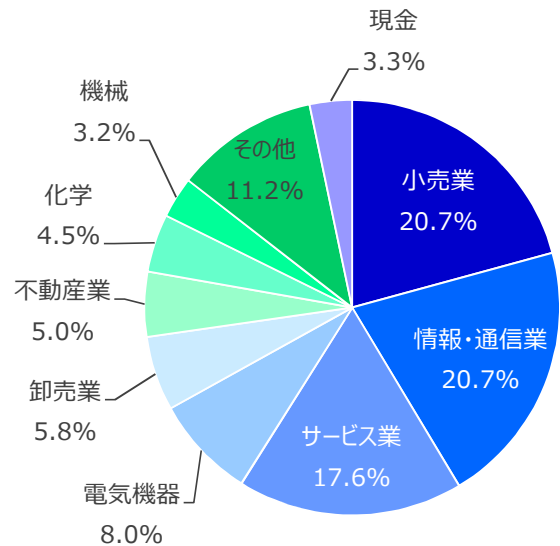
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

組入資産の状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。
 ※比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄

証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1 9983	ファーストリテイリング	東証1部	小売業	1.77%
2 2120	L I F U L L	東証1部	サービス業	0.94%
3 4576	デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	J A S D A Q	医薬品	0.94%
4 7550	ゼンショーホールディングス	東証1部	小売業	0.92%
5 3665	エニグモ	マザーズ	情報・通信業	0.91%
6 6619	ダブル・スコープ	東証1部	電気機器	0.88%
7 4921	ファンケル	東証1部	化学	0.88%
8 9843	ニトリホールディングス	東証1部	小売業	0.86%
9 3774	インターネットイニシアティブ	東証1部	情報・通信業	0.86%
10 7532	ドンキホーテホールディングス	東証1部	小売業	0.86%

組入銘柄数

159銘柄

※比率は純資産総額に対する割合です。

当月の市場動向

当月の国内株式市場は下落しました。月の上旬は、米中首脳会談で追加関税の発動を90日間猶予すると合意に至り好感されましたが、中国通信機器大手ファーウェイ幹部が米国の要請によりカナダで逮捕されると、日本株は下落しました。

月の中旬は、中国経済指標の悪化から世界経済の減速が警戒されました。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ決定は市場予想通りながら、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の会見が想定ほどハト派的ではなく、米国や日本の株価を下押ししました。

その後月の下旬には、米政府機関の一部閉鎖懸念も重なり、25日には日経平均株価が1,000円超急落し2017年9月以来の20,000円割れとなりましたが、月末にかけて下げ幅を縮小しました。

組入銘柄のご紹介

株式会社アバント（3836）

代表取締役社長の森川徹治氏が、連結会計パッケージ・ソフトウェアの開発と販売を目的として1997年に同社を設立。同社は経営情報の“見える化”、“使える化”、“任せる化（アウトソーシング事業）”を目的としている。ビジネス・インテリジェンス事業では、業務システムに蓄積された企業内の膨大なデータを統合・整理、分析し企業的意思決定に活用するシステム開発サービスの提供を行う。

併せて自社開発した連結経営・会計向けパッケージ・ソフトウェアのDiva Systemのライセンス販売、さらに連結決算及び連結納税などの業務をアウトソーシングで受託するサービスを行っている。

同社は安定的、継続的な収益成長を目指し、ストック事業の売上比率を高めていくことを目的としており、特にアウトソーシング事業の拡大と、他事業のクラウド化によるビジネスモデル転換を進めている。

株式会社クイック（4318）

代表取締役社長、グループCEOの和納勉氏が、現・株式会社リクルートホールディングスの求人広告代理業を営み、採用教育コンサルタント業務を行うことを目的に、同社を1980年に設立。現在、同社は人材紹介、人材派遣、業務請負事業を行う人材サービス事業と、求人広告代理業務、採用支援や教育研修サービスを提供するリクルーティング事業、また地域情報誌の出版を主要業務としている。

日本における企業の人手不足と、働き方改革による生産性向上が求められる中、各事業における顧客企業や求職者のニーズに対応した新サービス、新商品の開発に取り組み、事業の連携・相乗効果を高める営業体制を整備し、中長期的には売上経常利益率と自己資本当期純利益率の向上を目指している。

※本ファンドはHorizon Asset Management LLC（ホライゾンAM社）のジャパン・ファウンダーズ・ストラテジーを参考に運用します。

※本コメントはホライゾンAM社から提供されています。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託（以下、「本ファンド」という場合があります。）は、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行います。
- ② 銘柄選定基準は、原則として、下記基準をすべて満たす企業とします。

A：創業者が社長、最高経営責任者、会長など企業経営の重要な決定権を持ち、経営している企業

B：創業者が自社の株式を保有していること

C：日本の金融商品取引所に5年以上上場している企業

※創業者とは、事業を興し発展させた当事者を指します。

- ③ Horizon Asset Management LLC（以下、「ホライゾンAM社」）のジャパン・ファウンダーズ戦略選定銘柄[※]を参考に運用します。
※ジャパン・ファウンダーズ・ストラテジーまたはJF銘柄母集団という場合があります。

JF銘柄母集団から時価総額・売買高等により銘柄を絞り込み、さらに定量分析により組入れ銘柄を選定します。
定量分析にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社より投資助言を受けます。

ホライゾンAM社

ホライゾンAM社は、1994年の設立以来、長期、逆張り戦略、そしてファンダメンタル・バリューの投資哲学を用いる米国の独立系投資顧問会社です。米国証券取引委員会に投資顧問業者の登録をしています（登録番号：801-47515）。親会社であるHorizon Kinetics LLCは、ホライゾン・グループの持株会社として2011年5月に設立されました。Horizon Kineticsは、受託資産残高約58億米ドル、約76名の社員を抱え、ニューヨークを拠点としています。（2018年6月末現在）

※記銘柄選定プロセスは、ホライゾンAM社のJF銘柄母集団の変更、株式市場規模や売買高あるいはファンド規模等に伴う銘柄選定基準の見直し等により変更される場合があります。

- ④ 本ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社

世界27拠点に展開するモーニングスター・グループのひとつであり、同グループは投資信託を中心に、様々な金融商品に関する調査分析情報を提供するグローバルな運用調査機関です。グローバルな調査体制を活かして株式銘柄の分析、ファンド選定、資産配分に関する運用助言等を行っています。

契約資産残高約1,309億円（2018年6月末現在）

※資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

追加型投信／国内／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（設定日：2013年6月7日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、運用の参考とするジャパン・ファウンダーズ・ストラテジーの使用が出来なくなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	信託財産留保額はかかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.6578%（税抜：年1.535%）を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	運用管理費用（信託報酬）	年1.6578%（税抜：年1.535%）
	内 委託会社	年0.864 %（税抜：年0.8 %）
	販売会社	年0.756 %（税抜：年0.7 %）
訳 受託会社	年0.0378%（税抜：年0.035%）	
※委託会社の報酬より、投資顧問（助言）会社への報酬及び運用の参考とするホライゾンAM社の「ジャパン・ファウンダーズ・ストラテジー」に対する使用料等が支払われます。		
その他費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。 ※これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第127号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。